株式会社ワイズコンサルティング

Ys 学校経営情報

Let's SDGs！ 2 飢餓をゼロに … 1

《連載寄稿》校園のファシリティについて … 2
II 校園のファシリティ検討において大切にしたいこと

Y's News … 4

統計PickUp 人口推計 … 5

学校法人における給与制度改正の手順と心得 … 6
第2回 賃金の決定要素を考察する

School Management Review 出生数が世界で急減 … 8

2021年6月吉日
No.68

2021年6月

月	火	水	木	金	土	日
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

2021年7月

月	火	水	木	金	土	日
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

**※７月の祝日設定には
くれぐれもご注意く
ださい。**

Let's SDGs！

前号は「貧困」、そして今号は「飢餓」。
日本で暮らす私たちには縁遠いこと、と感じてしまいそうになる事柄ですが、果たしてそうでしょうか。
まずは事実を「知る」ことから始めたいと思います。

2020年版「世界の食料安全保障と栄養の現状」報告書では、
2019年度において飢えに苦しむ人の数は約6億9,000万人にのぼり、
前年から1,000万人、5年間で6,000万人近く増加したと推定しています。
世界の飢餓人口の割合は8.9%と以前からほとんど変わっておらず、
その絶対数は2014年以降、世界人口と動きを合わせて増加しているとのこと。
何となく豊かになっている、と私たちが漫然と感じているとすれば、
それは事実と異なっているということを、これらの統計は物語っています。

一昨年、私はある私学関係者各位と「子ども食堂」の設立に携わりました。
実際、子ども食堂は大変な盛況。食がいかに大切なものか、思い知らされました。
貴校園に通う子どもたちの食にも、いろいろな事実が潜んでいるかもしれません。

※今回の記事はUNICEFホームページ(https://www.unicef.or.jp/)を参考に書かせていただきました。

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。
SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものです。弊社もこの理念を支持し、活動を推進しています。

《連載寄稿》

校園のファシリティについて

工房アローン主宰　池田　恵次

1943年、大阪府生まれ。大学・工学部建築学科卒業後、大手建築設計事務所に入社。同社で設計部、企画部、役員を歴任ののち「工房アローン」を主宰、建築トータルコンサルタントとして活動中。専門的でありながら中立的な立場からクライアントのファシリティ関連のアドバイザーとして各校園からも大きな信頼を得ている。

【 Ⅱ 校園のファシリティ検討において大切にしたいこと 】

最も大切なのは、社会の変化の中で校園のファシリティに期待されていることは何かを知ることでしょう。

文科省の「戦略的なキャンパスのマスタープランづくりの手引き」では、冒頭で大学キャンパスにおいて大切にすべき点を記しています。この内容は校園にも通ずるものだと思われます。ここに抜粋し、必要個所を校園に置き換えて転載させていただきます。

・・・・・個性と魅力ある校園の形成を目指して・・・・・

校園ファシリティは、校園の顔、教育活動の場、生徒・園児にとって学習の場、卒業(園)生にとっての思い出の場、またこれからの入学(園)する人たちにとっても魅力的であることが大切です。

◇まずはグランドデザインを

ファシリティ（施設と環境）の検討は、校園の教育理念や果たすべき役割を描いた経営的構想（＝グランドデザイン）を基にした「マスタープラン」との整合性を意識しながら行うことが大切です。同時に、マスタープランが関係者間に周知されていることが欠かせません。

＊マスタープラン　＝　基本となる総合計画

計画的によりよい校園づくりを進めていくために、将来どのようにしていきたいかを具体的に明らかにしておくこと

目指すべきゴールが見えない状況下で、目先のニーズ対応に走ることは、将来計画の障害になり、無駄な投資に繋がりがちです。ファシリティに対する投資は、マスタープランとの整合性を持ち、望ましい校園づくりに繋がるものでありたいものです。

定かなる将来像をお持ちでなければ、現時点で具体的な計画、課題の有無に関わらず、まずはマスタープランの作成をお薦めします。

ファシリティづくりは、貴校園の思い（構想）を形にすることです。思い（ビジョン、構想）が形を創るべきです（ソフトがハードを）。**思いの詰まっていない器（施設）は、決して新しい何かを生み出す玉手箱にはならない**ことを認識して下さい。

Ⅱ 校園のファシリティ検討において大切にしたいこと

◇マスタープランは変化し、進展するもの

世の中の変化が緩やかな時代の長期計画は、その計画内容が完成するまで固定化されていました。しかし、近年の変化スピードは激しく、将来像はその動きを取り込んだものであらねばなりません。そこで、マスタープランは定期的な見直しにより、ブラッシュアップを行い、常に将来を見据えたものとしておくべきでしょう。

一方、ファシリティの検討において、設定されたマスタープランに沿えない場合もあります。それは、緊急対応を要する場合です。例えば、災害復旧的なもの、あるいは短期的な収容キャパシティの増対応などです。このような一時避難的な事柄への対処については、所要期間をしっかりと見定め、仮設やリース物件の選択により、拙速による過剰な投資やマスタープランへの障害を作らないようにしたいものです。

◇校園のファシリティ検討時に配慮すべき今日的課題

1. **多様な活動を支える柔軟性に富む教育空間づくり**
   高機能、多機能＋教育方法の多様化への対応を可とする
2. **生徒、園児の目線での、ゆとりと潤いを持つ空間づくり**
   居場所の選択とさまざまな交流、コミニュケーションを可とする豊かな生活空間づくり
3. **安全安心で快適、健康に過ごせる校園づくり**
   防犯性、耐震性、シックハウス対策、快適な空気、温熱環境等
4. **情報メディアが利用でき、受発信機能を持たせる**
   コンピューターを活用した学習スペース
   教務、校務の情報化と情報管理　　情報ネットワーク
5. **違いを受け止め得る**
   バリアフリー化、ユニバーサル化
6. **永く愛され、思い出を継承できる**
   長寿命化、OB、OGの原風景、拠り所
7. **地域と共存する；地域を支え、地域に支えられる**
   地域に開かれ連携し、地域づくりの核となる。街並み（風景）としての存在
   防災拠点化、備蓄倉庫
8. **地球環境に優しく、地球環境ファシリティとして**
   自然環境との共生、循環、エコロジー、省資源、省エネルギー
9. **ＳＤＧｓ（持続可能な開発の国際目標）への意識**
   １７の目標と１６９のターゲットからの選択と対応

Y's NEWS

<セミナー>

【2021年度学校経営セミナー　第２回】

採用難時代における私学の労務構成を考える

～働き方改革と定年延長を念頭に置いて～

私学に勤務する教職員の平均年齢は近年上昇している一方で、年齢構成のばらつきなどから世代交代がうまく進まない危険性も出てきています。働き方改革や定年延長など、社会の要請や法令順守の観点も踏まえながら、今後の望ましい労務構成とその実現方法について考察します。
ご参加いただいた皆様どうしの情報交換の時間もしっかり確保させていただきます！

開催日時　７月16日（金）14:00～16:00　（13:40より入室可）
会　場　オンライン（zoom）※zoom操作の解説も行いますので、未経験者大歓迎です。
講　師　吉田　俊也（㈱ワイズコンサルティング代表／学校経営ディレクター･税理士･中小企業診断士）
受講料　3,000円（消費税込）

こちらのQRコードから申込ページへJump！▼

☞お申込は弊社HP（https://www.ysmc.co.jp/seminar/index.php）からどうぞ。

<書籍>

【学校経営ブックレット　No.3】　2021年1月刊行・好評発売中！

なりたい学校になるための事業計画のつくり方

目次

1. 事業計画とは
　事業計画の存在意義／年度計画と中期計画のちがいとは
　フォアキャスティングとバックキャスティング　他
2. 適切な目標設定のしかた
　学校法人が設定すべき目標／目標を縦に展開する(中期目標とKPI)
　戦略策定に役立つフレームワーク　他
3. ほどほど現状分析のすすめ
　顧客と市場を知る(3C分析)／外部環境を分析する(PEST分析)
　財政状態・経営状態を決算から知る(財務分析)　他
4. 事業計画策定の段取り
5. PDCA サイクルを回す
あとがき

定価：300円（消費税込、送料別）
お申込は1冊からでもOK。info@ysmc.co.jpまでどうぞ。

人　口　推　計

【結果概要】

令和2(2020)年11月1日現在の総人口は1億2566万9千人。令和3(2021年)4月1日現在(概算値)の総人口は1億2541万人。
こどもの数は1493万人(40年連続の減少)。こどもの割合は11.9%(47年連続の低下)。こどもの割合は諸外国と比べ最低水準。

今回の統計情報	
名称	人口推計(令和2年(2020年)11月平成27年国勢調査を基準とする推計値，令和3年(2021年)4月概算値)
所管	総務省統計局
公表日	2021(令和3)年4月20日
算出方法	国勢調査による人口を基礎(基準人口)として、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出

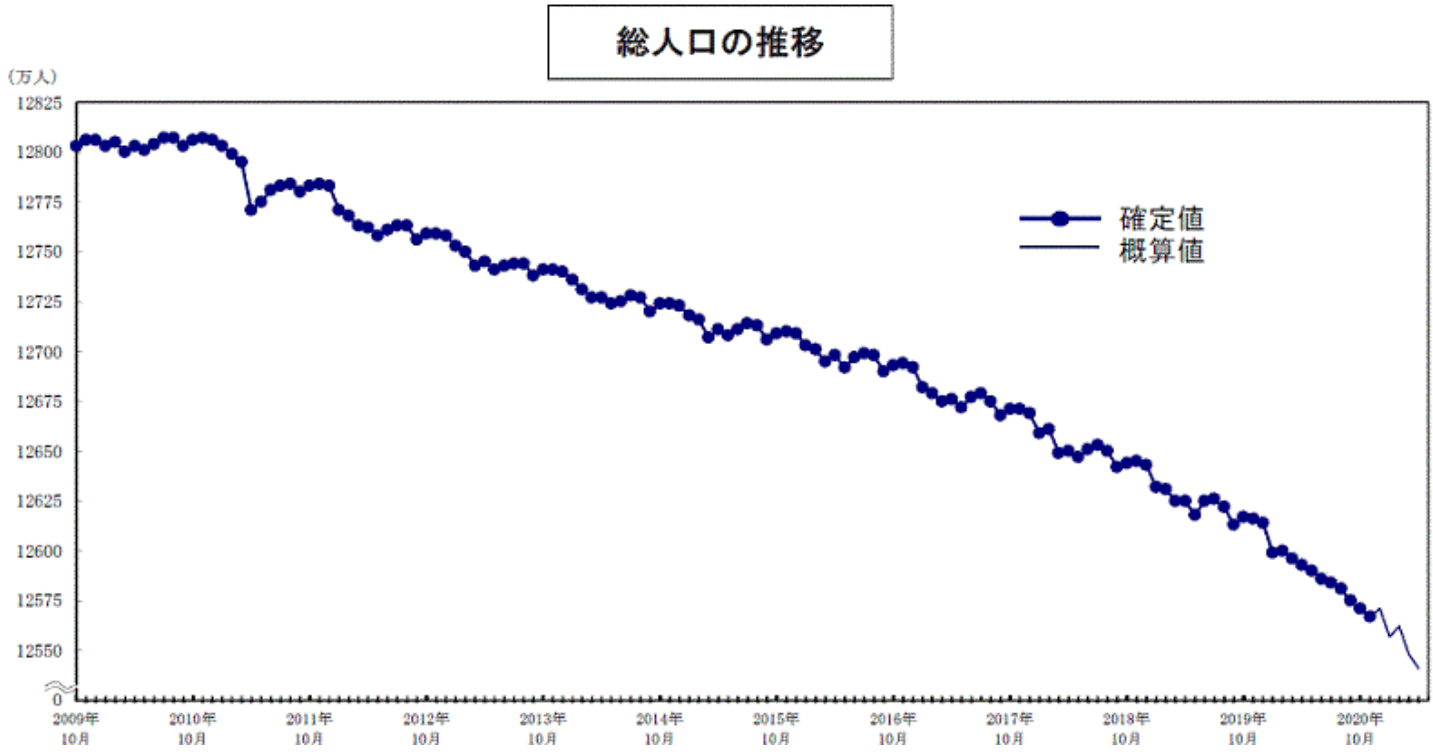
※下のグラフは総務省統計局HPより引用しています。

【この統計を読むポイント】

5月5日は「こどもの日」。例年きまって、この日のニュースでは「こどもの数」が報道されます。そして、この報道のもとになっているのが今回採り上げる「人口推計」です。今年の報道はすでに見聞きされていることと思いますが、本ページの左上に記した通り、40年にわたって少子化が進展しています。

さてこの統計にはひとつの特徴があります。右上の「算出方法」にも記載しましたが、人口推計は「他の人口関連資料」を参照して作られるものである、という点です。総務省統計局HPによりますと、公的統計の中には、統計調査により作成される統計（＝調査統計）、業務データを集計することにより作成される統計（＝業務統計）、他の統計を加工することにより作成される統計（＝加工統計）があるとのこと。なるほど、毎度実際に人口を一から調べて…というのでは、時間もコストもかかりすぎます。統計にはよく似たものが多く存在しているという印象もあったのですが、極力重複を避けつつ、それぞれの統計の目的を達することができるよう、相互に調整がなされているものなんですね。

私学においては、現在の子どもたちの数を知ることはもちろん、これまでの推移を把握し、今後の子どもたちの数がどうなっていくのかを見通すことは、学校経営の枠組を決定づけると言っていいほどの重要性を持ちます。つまり、人口推計は非常に重要な統計情報なのです。そしてこの人口推計は、毎月その結果が発表されますが、特に毎年4月には、前年10月1日時点の人口が都道府県別・年齢別(5歳階級)で公表されることとなっています。貴校園が立地する地域、あるいは志願・在籍する子どもたちが住む地域における人口動態は、将来の貴校園の形や規模を考える大きな題材になることでしょう。



第２回　賃金の決定要素を考察する

給与制度、とひと口に言っても、その中身は様々です。前号でも触れましたが、「何に対して給与を支払いたいか」という問いに対する答えが給与制度ですので、賃金の決定要素にもいろいろあって当然だとも言えます。

ただ、いろいろな要素があるからこそ、貴校園でどんな基準で給与が決まるのか、というのは経営方針と密接につながる大変重要なテーマなのです。例えば、年齢に比例して給与が高くなるような制度が運用されている場合、「この組織は年齢を重視するのだ」という、教職員への強烈なメッセージとなります。仮にこの学校が「年齢を問わず人材登用する」という方針を持っていたとしても、どちらのメッセージがより強く伝わるかと言えば、処遇に直接影響する前者のほうになってしまいます。こうなってしまうと経営のロスは計り知れません。賃金の決定要素は、メッセージ性の強い経営方針であることを忘れないでください。

貴校園が大切にしたいと思っている意識や行動を指針として言語化し、それが賃金の決定要素として採用されていれば、貴校園の建学の精神－教育理念－経営方針－給与制度がひとつのまっすぐな線でつながります。こうなることで給与制度は単体としての効用を超えて、経営に対する安心感や納得感をもたらしてくれることでしょう。給与制度のコンセプトが明確になった後は、賃金の決定要素に関してご検討いただくことをお勧めいたします。

さて、賃金の決定要素にはどのようなものがあるのでしょうか。代表的なものを以下にまとめてみましたので、ご検討の際の参考になさってください。

年齢	経験（勤続）年数	生計費・扶養家族数	能力	職務	業績（成果）

それぞれの項目が指す意味は概ねお分かりいただけることでしょう。厳密な定義はいったん横に置いて、貴校園としてどの要素を重視したいか、どの要素の影響度を上げたい（あるいは下げたい）か、といったことをまずはご検討いただくのが良いと思います。ちなみに弊社では、給与制度改正を支援させていただく際に、次頁の右上図のフォームを用いてプロジェクトチームの皆さんのご意見を披露していただくことにしています。優先順位を付けるだけ、あるいは年齢を基準としたウェイト付けをしていただくだけでそれぞれの要素の軽重を明らかにできますので、ぜひとも実践してみていただければと思います。

ここで気をつけていただきたいのは、これらのうち１つだけを選んで制度設計する、というのではなく、何を重視するかを整理することが重要だということです。

例えば「年功序列は日本の特徴であり、海外では年齢という要素が完全に排除されている」と思っている方が多いかもしれませんが、25歳のＡさんと40歳のＢさんでは、原則としてＢさんのほうが給与が多い、というのは海外でも同じでしょう。ただ、年齢ごとの給与差が大きすぎはしないか、つまり年齢以外の要素の影響が小さすぎるのではないか、という点で、日本は年功序列型賃金制度が主流、と言われるのでしょう。貴校園の給与制度が年齢に偏りすぎてはいないか、という点を考えてみるだけでも、望ましい制度設計が見えてくるかもしれませんよ。

賃金の決定要素

討議日 ＿＿＿＿＿＿

		優先順位	自然年齢を10とした場合のウェイト（0～20程度）	PTでの結論
①年齢	自然年齢		10	
	学卒基準年齢			
②経験年数	勤続年数			
	同一職種経験年数			
③生計費	標準生計費			
	居住地・住居			
	扶養家族数			
④能力	顕在能力・職務関連能力			
	潜在能力・保有能力			
⑤職務	役割・役職			
	業務負荷（量）			
⑥成果・業績	仕事量			
	人事考課結果			
	法人業績・財政状態			
⑦その他				

なお、昨今は同一労働同一賃金の流れや、新型コロナウィルス感染症予防のため一気に普及した在宅勤務やリモートワークにより、職務給、すなわち「どれだけの仕事をしたかによって賃金を決めるべきだ」という考え方が以前より強まったように感じます。私学における賃金の決定要素としても、職務という要素を重視したいという考えを持つ方は少なからずいらっしゃるようにも思います。さて貴校園の賃金の決定要素はどんなふうに整理できるでしょうか。

参考）賃金の決定要素　詳説

A. 年齢

個人別に絶対的に確定する情報です。自然年齢が一般的ですが、学卒基準年齢を用いることで社会人経験年数を表現することも可能です。

B. 経験（勤続）年数

同一の職場で勤続した期間を指すものと、同一の職種を経験した期間を指すものの2つに大別されます。この2つは似た概念として括ってはいますが、別の基軸であるとして選択肢を分けても構いません。

C. 生計費・扶養家族数

生活にかかるコストは年代や家庭環境等により変化しますので、これもまた賃金の決定要素のひとつとなります。生計費は個々のデータを基礎にすることは難しいため、標準生計費という統計データを用いることが多いです。

D. 能力

能力には顕在化しているものと潜在的なものの2種類があります。また保有資格も能力の一形態と考えることができます。

E. 職務

個人が担うべき役割によって職務が決まります。職務には質的な側面（重要性や責任度合い）の他に、量的な負荷が加味されることもあり得ます。

F. 業績（成果）

他の要素が当該時点以前に確定しているものであるに対し、成果や業績は業務遂行後に確定する要素であると言えます。この要素で賃金を決定する場合には、以前に上げた成果や業績を基にせざるを得ないこととなります。

参照書籍：高原暢恭著「賃金・賞与制度の教科書」（労政時報選書）

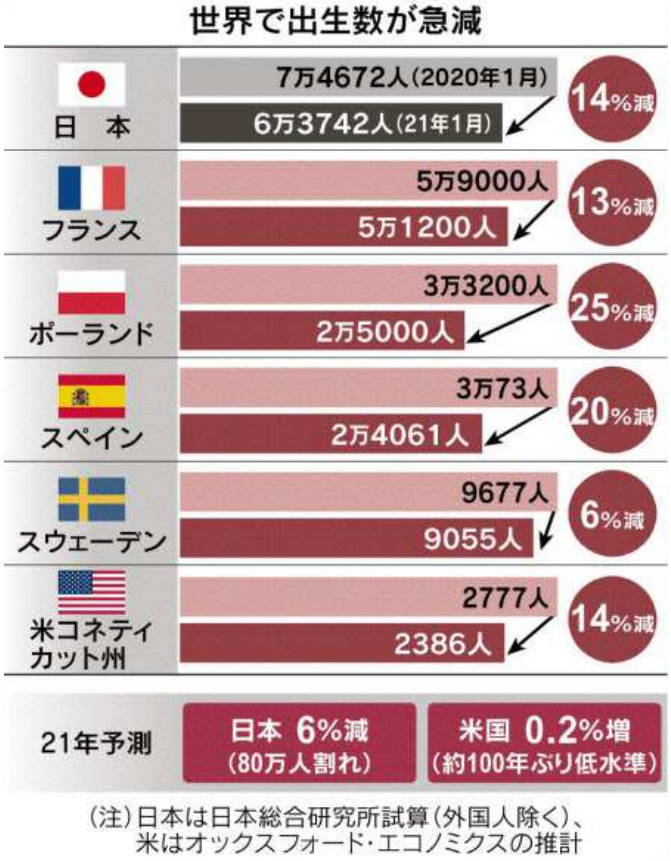
School Management Review

出生数が世界で急減

今年4月の日本経済新聞に掲載されたこの記事は、私学にとって決して看過できない情報です。もちろん、社会全体が捉えるべき問題でもあります。

子どもが生まれる数（出生数）が世界で急減している。新型コロナウイルスで経済状況や将来への不安が広がったとみられ、コロナ禍の影響が測れる昨年12月から今年1月、多くの国で出生数は10～20%落ち込んだ。世界全体でこの流れが定着すれば、持続的な成長への足かせになる。

右の図は日経新聞に掲載されていたものですが、その減少割合の大きさにめまいがしそうです。図に掲載がある国や地域以外でも、イタリアで2020年12月の出生数が前年同月比22%減、香港は1月の出生数が同56%減、台湾が同23%減、韓国が同6.3%減と、各地で大幅減少が確認されているようです。



（注）日本は日本総合研究所試算（外国人除く）、米はオックスフォード・エコノミクスの推計

そしてさらに厳しい見通しも。

かつては戦争や恐慌、災害後にベビーブームの反動が起きることもあったが、コロナ後は元通りにならないとの懸念もある。国際通貨基金（IMF）によると、世界で働く18～29歳の17.4%がコロナ禍で失業・休業した。雇用への打撃は若者ほど大きく、変異ウイルスの感染も続き、将来不安の払拭にはつながっていない。

日本もこれらの例にたがわず、少子化がより一層進みそうな気配です。1月の出生数は前年同月比14%減の63,742人。日本の妊婦の9割以上が届け出る妊娠届の件数も、2020年1～10月は前年同期比で5.1%減。婚姻数自体も大きく減少しています。

第一生命経済研究所の星野卓也主任エコノミストは、足元の出生状況が続けば、日本の人口は49年に1億人を切ると分析する。国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも4年前倒しとなる。「人口減ペースの加速で、成長率低下や財政・社会保障への影響が懸念される」と語る。

少子化の影響をまともに受けることになる私学経営。中長期の見通しを改めて検討、共有するとともに、多少の時間をかけながら、適切な規模設定を目指していただきたいと思います。

（弊社ブログ「寝ても覚めても学校のこと。」より2021年4月27日付記事を改編し掲載）

学校経営のコンサルティングサービス

事業計画	研修・人事制度	財務・会計
「なりたい学校になる」ための取組を支援します。	「一枚岩の組織に成長する」ための取組を支援します。	「学校財産を有効活用する」ための取組を支援します。

未来へつなぐ、夢がある。
株式会社ワイズコンサルティング／ワイズ税理士・診断士事務所

TEL（06）6484-7513　FAX（06）6484-7518　E-mail：info@ysmc.co.jp
URL：https://www.ysmc.co.jp（会社）　https://www.ystax.jp（事務所）
Facebookﾍﾟｰｼﾞ：https://www.facebook.com/ysconsult